



金丸弘美の 田舎力 地域力創造

VOL. 152

地域の経済が一目で分かる
地域経済分析ツールの勧め



千葉市にある剪定枝などを木質バイオマスに変換する施設。



自然エネルギー81%減の神奈川県開成町の新しい庁舎。

内閣府と環境省のサイトで アクセス可能

国が進めている地域経済分析のツールとして、内閣府の「地域分析システム RESAS（リーサス）」と環境省の「地域経済循環分析」がある。

リーサスの検索システムに地名を入力すると、そこから人口の増減、地域経済の循環、産業構造など、さまざまな地域のデータを見ることができ、

環境省の「地域経済循環分析ツール」も、同様に入力すると、その地域の産業構造がどうなっているか、どんな産業がお

金を生み出し、どう流れて、地域に経済が回っているのか、そうでないのか、地元で稼いだお金がどこに流出しているのかが分かるようになってくる。

つまり、まちづくりや、新たな事業を始める、あるいはこれまでの産業にテコ入れをしようと思うときに、まず自分たちの町の産業データを客観的に見て、そこから強みと弱みを知り、将来、どの分野の何に力を入れていくかを学び、新規事業や、これまでの事業の見直し、起業などにつなぐことができるというものだ。

環境省の「地域経済循環分析」のことを教えてくれたのは、街づくりの勉強会を長年されているNPO法人まちづくり協会の三橋重昭さん。

そこでさっそく、最近、関わりがあった3つの市町村の役場の担当に尋ねてみた。ある市は「私は知らないが他の部署で使っているらしい」、ある村は「まったく知らない」、ある町は「コンサルタント会社が使っているらしい」という回答だった。さらに、いくつかのまちづくりの団体の人々や知人に尋ねたが、皆さん、「知らない」という答えだった。

私がアドバイザーとして参加している「エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク」の山口伸事務局長に連絡を入れたら、やはり「知らない」とのこと

だった。ただ、試しに事務局のある小田原市の分析を試してみたという。話をしているうちに、この分析ツールをどう生かすのかを学ぶ場をつくりたいということになった。

いくつかの団体に連絡してみたら、一般財団法人地域活性化センターに「地域経済循環分析」の活用法を学ぶ場があることが分かった。

このセンターは内閣府や総務省と連動した法人で、全国の自治体で地方創生の取り組みのノウハウを連携して人材づくりを行なっている。

職員数は72人（22年4月現在）。うち51人が都道府県市町村からの派遣職員。自治体の職員が交流し現場の実践を学び地域づくりに生かす場になっている。

地域づくりに必要な情報提供や実践者を招いてのセミナーや交流会、注目の自治体の現地での公開交流講座などを実施している。

私はセンターに連絡を取り、担当の「企画・人材育成グループ」副参事の長江祥太郎さんにレクチャーを受けた。長江さんの派遣元は愛知県長久手市だ。

教えてもらったとおりに検索すると、自治体の経済循環分析がパワーポイント80枚ほどになって出てきた。このシステムの使い方の勉強会をしたいと相談した

ところ、長江さんは自分が商工会の講師もしてよいとのことだった。長江さんの役割は、派遣先の市や、各地の自治体でノウハウを共有し、それらを町づくりにも有効に生かすことだそう。

そこから小田原市の商工会議所と連携し、センターの方を講師に招き、「エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク」の皆さんと共に、内閣府の「リーサス」や環境省の「地域経済循環分析」の使い方・見方・考え方の勉強会を開き、さらにそれを今後どう生かすかの勉強会を順次開こうということとなった。

エネルギー使用の現状が一目で分かる

現在、日本政府は脱炭素を掲げている。そこで、このシステムでエネルギーの分析を見ると、ガス・石油・電気などについて、どの分野で、どれくらいの量と金額が使われているかを数値で観ることができる。

もちろん、全体のグラフを読み込んでも、それを踏まえた行動が伴わないと意味がない。将来を見据えて、計画とビジョンをどうつくり、目標を持つかが肝心だ。分析ツールを使って自治体の全体を俯瞰（ふかん）できることも分かった。

各地を訪問するときに、私は事前にあ

る程度、データを調べている。いちばん分かりやすいのは、自治体で出している「まち・ひと・しごと総合戦略」。人口の動態から強みや弱点、今後の指針が分かる。そこからさらに、テーマを絞りこみ、農業や観光など。さらには環境省や、企業関連のデータなどを調べる。

私の場合、食のブランドを依頼されることが多くあり、そのときは、農業・農家数・環境・品種・生産量・出荷量・出荷先・栄養価・流通・料理・レシピ・加工法などを調査することとなる。農政課やJAはもちろん、大学、県の試験センター、水産センターなどなどの資料を見るのだ。

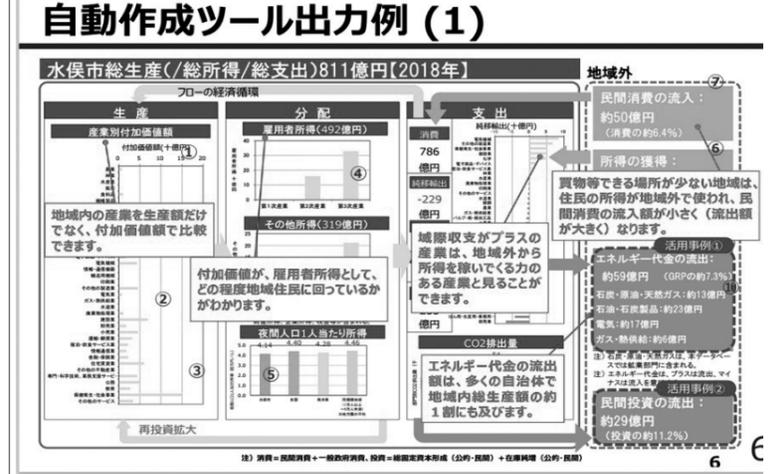
単純に「うちのカボチャを売ろう」となっても、さまざまな品種が各地にあり、輸入品も多くある。味や香り、触感も含めて、明確な特徴をしっかりと把握して、食べ方、食べる場まで提案ができればとブランドにはつながらない。さらには現場に足を運ぶことも大切だ。数値データが分かっても、こうすると決めても、現場へ行く时必须しも考えどおりにならないからだ。地域の人とコミュニケーションを図り、そこからどのような展開にもっていくかを協議する場も必要となる。



脱炭素・地域エネルギーの循環が各地で

今度、エネルギーに焦点を絞って勉強会を開くことになったが、それぞれの各地のノウハウを連携していき、一歩一歩、積み重ねることができればと願っている。

↓環境省「地域経済循環分析」のサンプルとして紹介されている熊本県水俣市の事例。



例えば、こまやかなゴミ分別で知られるのは徳島県上勝町や熊本県水俣市や鹿児島県大崎町だ。分別を細やかに行なうと、その分をお金に換えることができ、ごみ処理代が減る。生ごみは堆肥化することで資源に変わる。高知県梶原では、小さな風力発電、地熱、小さな小水力発電、森林の木材利用推進による住宅建設などで地域に経済を回すようになっていく。兵庫県豊岡市では、学校で、植物を使って緑のカーテンを作り、それによって日影を増やして冷房代を減らす。さらにはこまめに電気を消す。こうして電気代を削減し、浮いたお金でサッカーボールの購入につなげている。長野県飯田市では、地元のNPOが商店街を調査、アドバイスして、古い電気器具を省エネタイプの新しいものに変えてもらい、電気代を削減している。

千葉市では、地元の造園業者が始めた家庭や公園や並木道の剪定枝を木質のバイオマス原料にし、これによるボイラーでの熱供給や発電を行なっている。またその堆肥化もなされている。地産地消のエネルギー循環だ。

神奈川県開成町の庁舎では、設計段階から耐震構造とZEB(ゼット・エネルギー・ビルディング)を取り入れ、1次元エネルギー(重油や石油・電気など)の

81%減を実現した。地下水(平均17度)と庁舎を循環するパイプの水を置換させて、天然の冷暖房を実現。照明はLEDと大きなガラス張りの窓と天井からのガラスの反射での自然光を入れる。屋根には太陽光など、さまざまな組み合わせでエネルギーを激減させる。

このように、全国各地で、さまざまな試みが始まっている。さらに、できるだけ地元の事業者を使うことで地域に雇用や経済を生み出している。また、和歌山県田辺市、高知県などでは、行政・金融機関・大学・事業者が連携して、地域の若い人たちの人材育成の塾を開催し、そこから人を育て融資をして起業・移住・新事業を創って成果を上げている。これらの事例は、「地域経済循環分析」ができる以前に、自治体の職員が役場の持っているデータを駆使して地域の弱み強みを洗い出した上に、塾生にどのような形が事業をつくるのにいいかをアドバイスして実践につないだものだ。

このように、地域の新たな持続社会創造の要素が各地で生まれている。それらをうまく結びつけ、「点」から「面」にできるかどうかは、これからの実践にかかっている。そのステップを踏むためにも、地域をよく知るための分析は欠かせない。